

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の金融リスク懸念、世界が警戒

30兆元に上るシャドーバンキングと地方債務

■ 中国の金融リスク懸念、世界が警戒

中国の金融逼迫に伴うリスクに世界が警戒を強めている。米国の量的緩和縮小に伴うマネーの萎縮懸念と並び、中国人民銀行が個人や企業の間でまん延する「影の銀行(シャドーバンキング)」対策で短期金融市場での資金供給を絞っているためだ。実体経済の成長率が7%台まで減速する中で、シャドーバンキングを通じた融資が伸び続け、実体経済と金融のかいりが拡大、信用バブル懸念が強まっている。一方で、人民銀が金利上昇を容認し、事実上の金融引き締めにより、市場では「企業などの資金繰りが厳しくなり、短期的には中国経済に与える衝撃は極めて大きくなる」と景気への悪影響を警戒する見方が広がっている。

中国政府の金融政策

シャドーバンキングの1つである理財商品(貸出債権を小口化した投資商品)は6月末に大量に満期を迎えたが、この時期に人民銀が資金供給に動かなかったのは、不良債権化した融資をあぶり出し、マネー膨張に歯止めをかけるためとみられている。専門家は、経済的観点から、こうした引き締め姿勢は金融機関に対して危険なほど急速な融資拡大を抑制するよう促す警告とみている。習近平指導部が金利上昇により実体経済が傷むリスクを覚悟の上で、どこまで事実上の金融引き締めを続けるのか世界が注視している。

中国の銀行間取引とシャドーバンキング

中国の銀行間取引事業は地方政府プラットフォームと不動産業とつながっており、金融リスクを拡大させている。中央経済工作会议は、2013年の経済政策の主要任務の一つに「財政金融分野に存在する隠れたリスク」を重視し「システマチックな金融リスクと区域性的金融リスク」を防ぐことを挙げている。中国の「シャドーバンキング」は、銀行のオンバランスでの融資以外の信用仲介を指しており、その規模は推計によると30兆元にも上るといわれる。表面化した中国の金融システム問題は根深く、くすぶり続けそうだ。

■ 韓国、「史上最大」の経済代表団を率いて訪中

朴槿恵大統領が27日、「史上最大」の経済代表団を率いて中国を訪問した。韓半島未来財団が専門機関を通して民間調査を行ったところ、中韓関係は日韓関係より重要だと考える人は83%に上ったが、日韓関係が重要だと考える人はわずか11.7%だったという。MBCテレビは、朴槿恵大統領は韓国で史上最大規模の経済代表団を率いて中国を訪問し、韓国の大手企業の会長を含む企業界の大手も参加すると伝えた。発表された代表団の人数は71人で、李明博前大統領の最初の経済代表団のほぼ2倍となっているほか、朴大統領の先月の訪米時の経済代表団52人を上回る。これについて、大韓商工会議所は、韓国の新政府が中韓関係を大いに重視していることを示すと分析しているという。

■ 日本人の海外留学1%、内向き鮮明に

経済協力開発機構(OECD)によると、大学など高等教育機関に在籍する日本人のうち国外で学ぶ学生は1.0%(11年実績)にとどまり、加盟34カ国中、米国に次ぐ低い水準で、日本人の「留学離れ」が鮮明になった。国外で学ぶ日本人学生は05年には6万2853人だったが年々減少。11年は3万8535人だった。米国は0.3%で日本とメキシコが1.0%で同順位。1位はアイスランドの18.9%だった。理由として、日本人学生の内向き傾向が強まり「外国に出るリスクへの恐れを反映している」と分析した。一方、留学生の受け入れ国としての日本は評価した。日本は11年に世界の留学生の3.5%を受け入れており、8番目に大きい水準。「使用言語がほとんど日本語であることを考慮すると際立って大きい」という。日本の国内総生産(GDP)に占める教育機関への公的支出の割合は10年に3.6%となり、加盟国で比較可能な30カ国中最下位だった。最下位は4年連続。1位はデンマークの7.6%で、ノルウェー、アイスランドと続き北欧諸国の充実が目立った。OECD平均は5.4%だった。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、投資偏重を修正し景気減速へ

中国の習近平指導部が経済成長の鈍化を容認する路線に傾き景気がある程度減速しても、地方を中心とした過度な投資依存からの脱却などを優先する構えを示している。

前指導部時代に残した課題を一掃する政治的な思惑も働き、安易な景気刺激策には動かない。しかし、こうした姿勢は景気が急減速する危うさをはらむ。景気浮揚を望む地方に不満もくすぶる。

「水増しのない確かな成長でなければならない」。習国家主席が繰り返す持論だ。ナンバー2の李克強首相は「刺激策に頼る余地は大きくない」と明言。すでに供給してある資金を生かすべきだと指示した。

前指導部のツケ

なぜ、習・李体制はこうした姿勢を強めているのか。一つは、胡錦濤前指導部から持ち越されたツケを取り除くためだ。

前指導部は2008年のリーマン・ショック後、4兆元の刺激策で景気をV字回復させた。だが過大な設備投資で国有企業は生産能力の過剰を抱え、不動産価格は高騰。高利回り金融商品などにもまん延し、所得格差も広がり、社会の不満は党指導部に向かう。

もう一つの要因は、中国経済が高速成長時代の終わりという屈折点を迎えていることだ。生産性の向上などを進めなければ、経済は停滞し、その責任はすべて習・李体制に降りかかることになる。

地方に疑問の声

いまのところ習・李体制は足並みがそろっているように見えるが危うさは残っている。

内陸部の地方政府幹部は「いずれ景気刺激策が必要になる」と高をくくり、成長率が7%を下回るなど景気が急減速すれば、指導部も見過ごせないと読んでいる。しかし中国の金融逼迫に伴うリスクに世界が警戒を強めているのは疑いの余地がない。

先月25日は中国・上海株の下げ幅が一時前日比5%を超え、オーストラリアやフィリピンの株価が年初来安値を更新。米国の量的緩和縮小に伴うマネーの萎縮懸念と並び、中国経済が世界の投資家の不安材料に浮上した。

中国の株価下落はアジア株式市場に波及し、中国の金融リスクへの懸念は消えていない。

■ 中台、医療・金融のサービス貿易締結

中国と台湾の交流窓口機関は21日、サービス貿易の自由化協定を締結した。医療や金融、建設業などの市場を相互に開放し、参入を容易にするのが狙いだ。サービス開放は中台が2010年に結んだECFAで、関税撤廃と並ぶ柱で、2010年10～11月に一部を先行実施していたが、本格的な開放は初めて。

中国側は80業種、台湾側は64業種を開放した。対象は金融や医療、建設業などの分野で、台湾側は金融で、金融持ち株会社の傘下にある銀行への中国資本の出資を、20%を上限に認める。

中国側は医療で、5都市に限定していた台湾単独資本による病院開設を、すべての省の省都と上海など直轄市で認めるという。

金融では、上海市、福建省、深圳市で台湾資本が51%出資する証券会社の設立を許可。建設業では、台湾資本による建築・設計会社の設立も認める。

中国には協定をテコに台湾のサービス業を呼び込み、経済構造の改革につなげる狙いがある。

■ 中国、新「出入国管理法」を1日施行

新「中華人民共和国出入国管理法」が7月1日から施行される。出入国審査機関によると、新法では、実践を通じて効果が証明されている重要改革措置や国際的な慣用法が法律に格上げされている。

新法では、これまで国際線フライトに限定されていたビザ免除で入国する外国人の移動手段が、国際線フライト以外に、船舶・列車にまで拡大された。

国際クルーズ船に乗って中国に入り、中国入国ビザを取得していない外国人に対する臨時入国手続の取扱いも、法的に認められている。

上海出入国審査機関が2012年に入国審査を実施した国際クルーズ船は243隻と、前年比16.3%増加したが、入国審査を受けたクルーズ船乗客は、同66.5%増の延べ35万人に達した。

昨年3月15日、浦東空港は、中国での滞在が24時間以内のトランジット旅客に対する出入国審査免除の試行をスタート。免除対象となった旅客は1年間で延べ31万8千人に達し、前年同期比181.3%増えた。

今年1月1日より、上海の空港は、722時間以内滞在の45カ国の外国人を対象としたトランジット・ビザ免除政策がスタートしている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431